

平成30年度

南房総市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 の 運 用 状 況

南房総市監査委員

南 監 第 3 1 号  
令和元年 8 月 1 9 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

平成 3 0 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用  
状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成  
3 0 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を審査  
したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# - 目 次 -

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1

### ◆ 一般会計及び特別会計の決算の概要 ◆

1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 財政の構造	4
(5) 市債の状況	8
(6) 債務負担行為の状況	8
2 一般会計	
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 介護保険特別会計	34
(4) 滝田財産区特別会計	36
(5) 北三原財産区特別会計	36
(6) 南三原財産区特別会計	37

第3 財産に関する調書	38
基金の運用状況審査意見	41
審査のむすび	45

# 平成30年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### ・各会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市一般会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

#### ・付属書類

南房総市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月6日まで

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適性かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

# 一般会計及び特別会計の決算の概要

## 1 決算の総括

### (1) 決算規模

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額378億3,498万7,688円に対し、歳出決算額は364億6,364万4,467円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、13億7,134万3,221円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億1,268万3,706円（継続費逓次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額合計は12億5,865万9,515円（一般会計6億4,695万9,775円、特別会計6億1,169万9,740円）となっている。歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入は14億1,178万8,578円（3.9%）の増加、歳出は22億215万5,720円（6.4%）の増加、実質収支額合計は6億9,690万7,648円（35.6%）の減少となっている。

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複額は12億388万3,911円（国民健康保険特別会計3億2,216万3,878円、後期高齢者医療特別会計1億6,593万4,100円、介護保険特別会計7億1,578万5,933円）である。

### 一般会計・特別会計決算状況

（単位：円）

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	27,024,943,200	25,633,955,638	24,874,312,157	759,643,481	112,683,706	646,959,775
特別会計	11,948,484,000	12,201,032,050	11,589,332,310	611,699,740	0	611,699,740
国民健康保 険特別会計	5,703,294,000	6,084,318,146	5,669,923,923	414,394,223	0	414,394,223
後期高齢者 医療特別会計	644,909,000	621,756,764	618,932,164	2,824,600	0	2,824,600
介護保険 特別会計	5,599,426,000	5,494,101,588	5,300,282,563	193,819,025	0	193,819,025
滝田財産区 特別会計	844,000	845,509	193,660	651,849	0	651,849
北三原財産 区特別会計	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
南三原財産 区特別会計	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
合計	38,973,427,200	37,834,987,688	36,463,644,467	1,371,343,221	112,683,706	1,258,659,515
前年度	37,462,008,080	36,423,199,110	34,261,488,747	2,161,710,363	206,143,200	1,955,567,163
増減額	1,511,419,120	1,411,788,578	2,202,155,720	△790,367,142	△93,459,494	△696,907,648

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	25,633,955,638	12,201,032,050	37,834,987,688
	重複控除額	0	1,203,883,911	1,203,883,911
	純計決算額	25,633,955,638	10,997,148,139	36,631,103,777
歳 出	決 算 額	24,874,312,157	11,589,332,310	36,463,644,467
	重複控除額	1,203,883,911	0	1,203,883,911
	純計決算額	23,670,428,246	11,589,332,310	35,259,760,556
差引残高	決 算 額	759,643,481	611,699,740	1,371,343,221
	純計決算額	1,963,527,392	△592,184,171	1,371,343,221

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,203,883,911
特別会計	国民健康保険特別会計	322,163,878	0
	後期高齢者医療特別会計	165,934,100	0
	介護保険特別会計	715,785,933	0
合 計		1,203,883,911	1,203,883,911

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は4.1%、歳出は6.8%それぞれ増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	36,631,103,777	35,179,179,375	1,451,924,402	4.1
歳 出 額	35,259,760,556	33,017,469,012	2,242,291,544	6.8
差 引 残 額	1,371,343,221	2,161,710,363	△790,367,142	△36.6

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は13億7,134万3,221円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億5,865万9,515円の黒字である。さらに、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、6億9,690万7,648円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支	単年度収支
平成30年度	一般会計	759,643,481	112,683,706	646,959,775	△455,702,447
	特別会計	611,699,740	0	611,699,740	△241,205,201
	合 計	1,371,343,221	112,683,706	1,258,659,515	△696,907,648
平成29年度	一般会計	1,308,805,422	206,143,200	1,102,662,222	227,815,393
	特別会計	852,904,941	0	852,904,941	12,137,343
	合 計	2,161,710,363	206,143,200	1,955,567,163	239,952,736

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額 378 億 3,498 万 7,688 円は、総予算額 389 億 7,342 万 7,200 円に対し、11 億 3,843 万 9,512 円の減少で、収入率は 97.1% (前年度 97.2%) となっている。また、調定額 386 億 4,762 万 7,769 円に対する収入率は 97.9% (前年度 97.7%) となっており、収入未済額 7 億 3,656 万 1,490 円は前年度に比べ 6,243 万 6,023 円の減となっている。なお、不納欠損額は 7,607 万 8,591 円 (前年度 5,230 万 724 円) である。

歳出決算額 364 億 6,364 万 4,467 円は、総予算額に対し、93.6% (前年度 91.5%) の執行率で、10 億 4,147 万 9,706 円を翌年度へ繰越し、不用額は 14 億 6,830 万 3,027 円 (前年度 19 億 2,824 万 7,925 円) となっている。

### (4) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は 27.1% で、前年度に比べ 4.6 ポイント下降している。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	6,957,415,050	27.1	7,249,901,714	31.7	△292,486,664	△4.0	△4.6
依存財源	18,676,540,588	72.9	15,608,648,700	68.3	3,067,891,888	19.7	4.6
合 計	25,633,955,638	100.0	22,858,550,414	100.0	2,775,405,224	12.1	-

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、経常的経費は8,437万3,000円減少している。これは、物件費で2億540万1,000円、維持補修費で951万3,000円の増加、義務的経費で1億8,965万7,000円、補助費等で2,350万1,000円、経常的貸付金等で4,384万6,000円、経常的繰出金で4,228万3,000千円の減少によるものである。

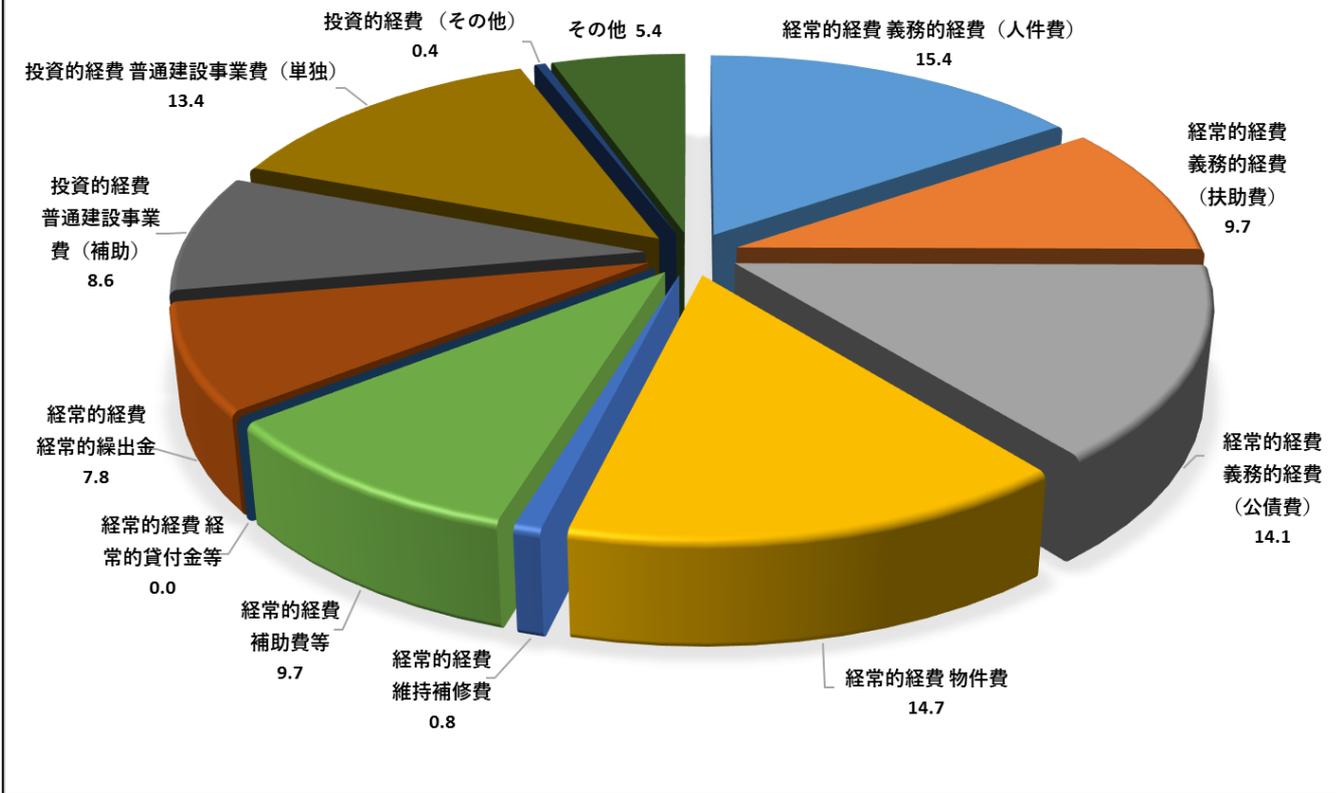
投資的経費38億530万5,000円増加している。主な要因は、普通建設事業費38億2,466万7,000円の増加によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	17,971,182	72.2	18,055,555	83.7	△84,373	△0.5
義務的経費	9,763,249	39.2	9,952,906	46.2	△189,657	△1.9
人件費	3,830,685	15.4	3,894,138	18.1	△63,453	△1.6
扶助費	2,415,235	9.7	2,400,820	11.1	14,415	0.6
公債費	3,517,329	14.1	3,657,948	17.0	△140,619	△3.8
物件費	3,647,013	14.7	3,441,612	16.0	205,401	6.0
維持補修費	188,587	0.8	179,074	0.8	9,513	5.3
補助費等	2,416,546	9.7	2,440,047	11.3	△23,501	△1.0
経常的貸付金等	6,547	0.0	50,393	0.2	△43,846	△87.0
経常的繰出金	1,949,240	7.8	1,991,523	9.2	△42,283	△2.1
投資的経費	5,563,926	22.4	1,758,621	8.2	3,805,305	216.4
普通建設事業費	5,458,565	22.0	1,633,898	7.6	3,824,667	234.1
補助	2,146,193	8.6	457,043	2.1	1,689,150	369.6
単独	3,312,372	13.4	1,176,855	5.5	2,135,517	181.5
その他	105,361	0.4	124,723	0.6	△19,362	△15.5
その他の他	1,341,391	5.4	1,737,756	8.1	△396,365	△22.8
合計	24,876,499	100.0	21,551,932	100.0	3,324,567	15.4

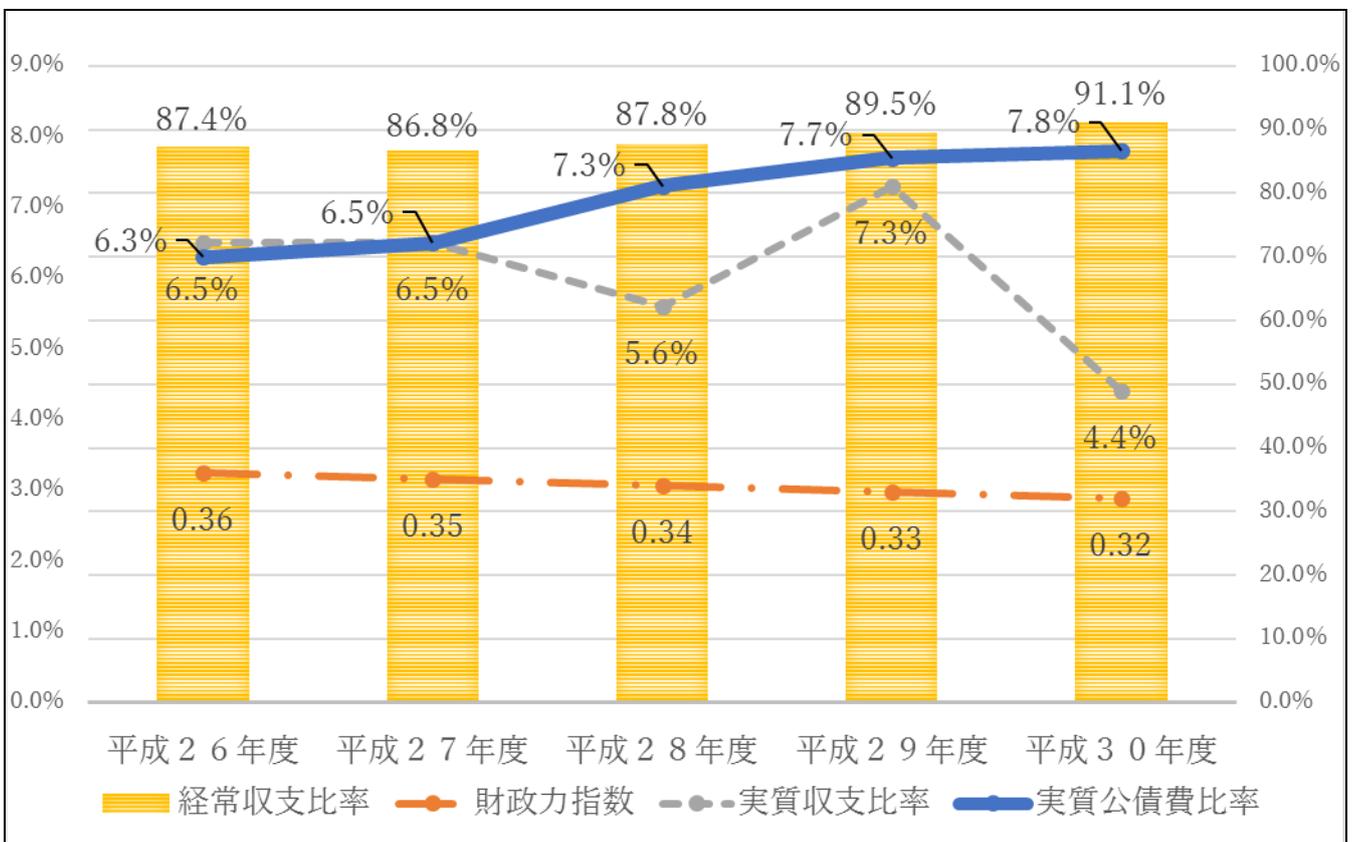
※経常的経費の補助費等に、後期高齢者医療特別会計中の千葉県後期高齢者医療制度特別対策補助金事業及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づかない単独事業である短期人間ドック助成金(後期高齢者医療特別会計実施分)2,186千円(2,186,609円)については、普通会計に計上する扱いとされているため、規模加算している。

### 平成30年度歳出の構成



### ウ 財政分析

財政指標の年度別推移をみると、次のグラフと表のとおりである。



※普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

指標別 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.36	0.35	0.34	0.33	0.32
実質収支比率 (%)	6.5	6.5	5.6	7.3	4.4
経常収支比率 (%)	87.4	86.8	87.8	89.5	91.1
実質公債費比率 (%)	6.3	6.5	7.3	7.7	7.8

### ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

平成30年度の財政力指数は、0.32で前年度を0.01ポイント下回った。

### ○ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

平成30年度の実質収支比率は、4.4%で前年度を2.9ポイント下回った。

### ○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率。

平成30年度の経常収支比率は、91.1%で前年度を1.6ポイント上回った。

### ○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債協議制度への移行に伴い導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値である。公債費に充てられる特定財源や地方交付税措置のある財源等を除いて計算する。この比率が18%以上になると地方債の発行に県の許可が必要となる。

平成30年度の実質公債費比率は、7.8%で前年度を0.1ポイント上回った。

## (5) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、平成30年度末の市債残高は、254億1,924万3,683円となり、前年度に比べて9億4,895万6,231円増加した。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 残 高	平成30年度中増減額		平成30年度末 残 高
		発 行 額	償 還 額	
<b>普通債</b>	16,703,787,360	4,252,300,000	2,491,034,372	18,465,052,988
総務債	2,942,525,296	479,900,000	825,163,308	2,597,261,988
民生債	0	3,700,000	0	3,700,000
衛生債	2,534,800,214	93,600,000	372,789,915	2,255,610,299
農林水産債	379,319,025	94,700,000	82,438,656	391,580,369
商工債	57,392,899	22,200,000	10,464,771	69,128,128
土木債	1,216,066,063	99,000,000	241,783,202	1,073,282,861
消防債	1,598,496,490	90,000,000	277,662,952	1,410,833,538
教育債	7,975,187,373	3,369,200,000	680,731,568	10,663,655,805
<b>災害復旧債</b>	32,650,389	11,400,000	6,812,748	37,237,641
公共土木	30,739,319	9,100,000	6,724,646	33,114,673
農業施設	1,911,070	2,300,000	88,102	4,122,968
<b>その他</b>	7,733,849,703	0	816,896,649	6,916,953,054
減税補てん債	110,218,162	0	29,785,988	80,432,174
臨時対策債	7,623,631,541	0	787,110,661	6,836,520,880
<b>合 計</b>	24,470,287,452	4,263,700,000	3,314,743,769	25,419,243,683

※市債発行額内訳はP21を参照

平成30年度末市債残高254億1,924万3,683円は、平成27年国勢調査人口39,033人に対し、市民1人当たり65万円相当になる。

## (6) 債務負担行為の状況

平成30年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は22億1,116万7,000円で、前年度に比べて2億6,206万9,000円増加している。

## 2 一般会計

### 予算の執行状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	27,024,943,200	25,633,955,638	24,874,312,157	759,643,481	112,683,706	646,959,775
29	23,518,909,080	22,858,550,414	21,549,744,992	1,308,805,422	206,143,200	1,102,662,222
増減額	3,506,034,120	2,775,405,224	3,324,567,165	△549,161,941	△93,459,494	△455,702,447

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入256億3,395万5,638円に対し、歳出は248億7,431万2,157円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は7億5,964万3,481円である。この内、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）1億1,268万3,706円を差し引いた実質収支額は、6億4,695万9,775円となっている。

### (1) 歳入の概要

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	27,024,943,200	26,047,351,775	25,633,955,638	31,717,310	381,678,827	94.9	98.4
29	23,518,909,080	23,290,078,922	22,858,550,414	31,566,424	399,962,084	97.2	98.1
増減額	3,506,034,120	2,757,272,853	2,775,405,224	150,886	△18,283,257	-	-

平成30年度一般会計の歳入決算額は、予算現額270億2,494万3,200円に対し、調定額260億4,735万1,775円、収入済額256億3,395万5,638円であり、不納欠損額3,171万7,310円を差し引いた収入未済額は3億8,167万8,827円となっている。

予算現額に対する収入率は94.9%で、調定額に対する収入率は98.4%である。

収入済額は、前年度に比べ27億7,540万5,224円の増となっている。

市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・繰越金等の自主財源は、69億5,741万5,050円で、前年度に比べると2億9,248万6,664円の減である。地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債等の依存財源は186億7,654万588円で、前年度と比べると30億6,789万1,888円の増となった。

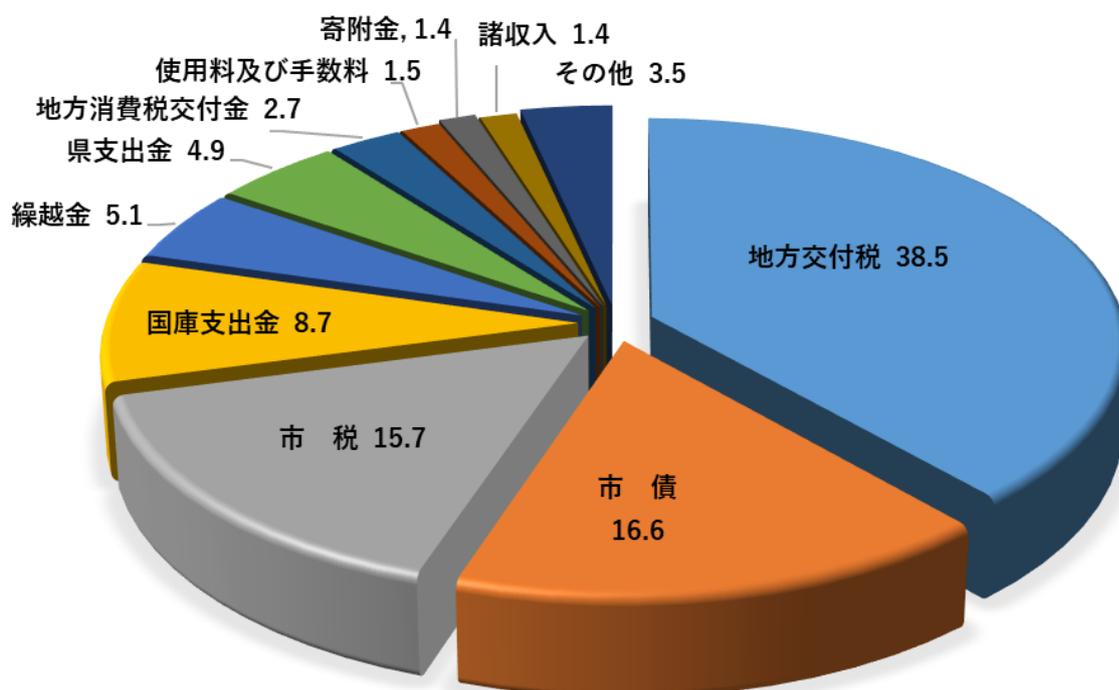
歳入における款別比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,022,611,004	15.7	4,016,296,897	17.6	6,314,107	0.2
2 地 方 譲 与 税	209,083,000	0.8	207,437,000	0.9	1,646,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,727,000	0.0	4,880,000	0.0	△153,000	△3.1
4 配 当 割 交 付 金	15,493,000	0.1	18,707,000	0.1	△3,214,000	△17.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,226,000	0.1	21,771,000	0.1	△7,545,000	△34.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	690,573,000	2.7	629,400,000	2.8	61,173,000	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	8,738,870	0.0	10,323,950	0.0	△1,585,080	△15.4
8 自動車取得税交付金	75,306,000	0.3	82,523,000	0.4	△7,217,000	△8.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,180,000	0.0	10,570,000	0.0	△390,000	△3.7
10 地方特例交付金	12,311,000	0.1	11,248,000	0.1	1,063,000	9.5
11 地 方 交 付 税	9,874,391,000	38.5	10,347,584,000	45.3	△473,193,000	△4.6
12 交通安全対策特別交付金	4,088,000	0.0	4,561,000	0.0	△473,000	△10.4
13 分担金及び負担金	109,016,610	0.4	94,411,942	0.4	14,604,668	15.5
14 使用料及び手数料	382,506,649	1.5	392,599,766	1.7	△10,093,117	△2.6
15 国 庫 支 出 金	2,239,399,851	8.7	1,694,417,752	7.4	544,982,099	32.2
16 県 支 出 金	1,254,323,867	4.9	1,160,225,998	5.1	94,097,869	8.1
17 財 産 収 入	169,753,532	0.7	743,414,314	3.3	△573,660,782	△77.2
18 寄 附 金	357,217,662	1.4	296,751,019	1.3	60,466,643	20.4
19 繰 入 金	243,952,763	1.0	307,178,483	1.3	△63,225,720	△20.6
20 繰 越 金	1,308,805,422	5.1	936,105,909	4.1	372,699,513	39.8
21 諸 収 入	363,551,408	1.4	463,143,384	2.0	△99,591,976	△21.5
22 市 債	4,263,700,000	16.6	1,405,000,000	6.1	2,858,700,000	203.5
歳 入 合 計	25,633,955,638	100.0	22,858,550,414	100.0	2,775,405,224	12.1

## 平成30年度歳入構成比



### 第1款 市税 (構成比 15.7%)

(単位: 円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市民税	1,540,443,000	1,668,136,299	1,554,471,260	7,940,739	105,724,300	100.9	93.2
個人	1,393,262,000	1,513,284,899	1,404,097,460	7,560,739	101,626,700	100.8	92.8
法人	147,181,000	154,851,400	150,373,800	380,000	4,097,600	102.2	97.1
固定資産税	2,081,110,000	2,368,021,338	2,102,961,627	21,802,249	243,257,462	101.0	88.8
固定資産税	2,076,122,000	2,363,035,338	2,097,975,627	21,802,249	243,257,462	101.1	88.8
国有資産等 所在市町村 交付金	4,988,000	4,986,000	4,986,000	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	135,523,000	147,597,200	135,795,514	1,089,700	10,711,986	100.2	92.0
市たばこ税	180,677,000	189,582,703	189,582,703	0	0	104.9	100.0
入湯税	40,417,000	40,940,800	39,799,900	0	1,140,900	98.5	97.2
合計	3,978,170,000	4,414,278,340	4,022,611,004	30,832,688	360,834,648	101.1	91.1
前年度	3,976,790,000	4,429,821,152	4,016,296,897	31,308,760	382,215,495	101.0	90.7
増減額	1,380,000	Δ 15,542,812	6,314,107	Δ 476,072	Δ 21,380,847	-	-

市税は、予算現額 39 億 7,817 万円に対し、調定額 44 億 1,427 万 8,340 円、収入済額 40 億 2,261 万 1,004 円で、不納欠損額 3,083 万 2,688 円を差し引いた収入未済額は 3 億 6,083 万 4,648 円となっている。調定額に対する収入率は 91.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。収入済額は、前年度と比較すると 631 万 4,107 円の増加となっている。増加したものは、固定資産税 1,167 万 7,597 円 (0.6%)、軽自動車税 281 万 9,359 円 (2.1%)、市たばこ税 327 万 6,377 円 (1.8%) であり、減少したものは、市民税 924 万 6,726 円 (0.6%)、と、入湯税 221 万 2,500 円 (5.3%) である。

不納欠損額は 1,084 件で 3,083 万 2,688 円であり、徴収権の時効完成によるものが 939 件で 2,780 万 6,060 円、滞納処分の停止の継続によるものが 129 件で 291 万 1,628 円、納税義務の即時消滅によるものが 16 件で 11 万 5,000 円である。前年度は 989 件で 3,130 万 8,760 円であり、比較すると 47 万 6,072 円減少している。

収入未済額は 3 億 6,083 万 4,648 円であり、前年度 3 億 8,221 万 5,495 円と比較すると 2,138 万 847 円減少している。

市税の徴収については前年度より収入率の改善が見られたが、間接税である入湯税の収入未済額が発生するなど、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、口座振替による納税の推進とともに滞納処分をすすめることにより、引き続き収入未済額の解消を図られたい。

また、不納欠損処分に当たっては、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	181,000,000	209,083,000	209,083,000	0	0	115.5	100.0
29	177,000,000	207,437,000	207,437,000	0	0	117.2	100.0
増減額	4,000,000	1,646,000	1,646,000	0	0	-	-

地方譲与税は、予算現額 1 億 8,100 万円に対し、収入済額は 2 億 908 万 3,000 円であり前年度に比べ 164 万 6,000 円の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 6,036 万 9,000 円、自動車重量譲与税 1 億 4,871 万 4,000 円となっている。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積を基にあん分し、国から譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	4,000,000	4,727,000	4,727,000	0	0	118.2	100.0
29	3,000,000	4,880,000	4,880,000	0	0	162.7	100.0
増減額	1,000,000	Δ153,000	Δ153,000	0	0	-	-

利子割交付金は、予算現額400万円に対し、収入済額は472万7,000円であり、前年度に比べ15万3,000円の減となっている。

本交付金は、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額を、個人県民税額の割合であん分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	17,000,000	15,493,000	15,493,000	0	0	91.1	100.0
29	18,000,000	18,707,000	18,707,000	0	0	103.9	100.0
増減額	Δ1,000,000	Δ3,214,000	Δ3,214,000	0	0	-	-

配当割交付金は、予算現額1,700万円に対し、収入済額は1,549万3,000円であり、前年度に比べ321万4,000円の減となっている。

本交付金は、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	19,000,000	14,226,000	14,226,000	0	0	74.9	100.0
29	21,000,000	21,771,000	21,771,000	0	0	103.7	100.0
増減額	Δ2,000,000	Δ7,545,000	Δ7,545,000	0	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額1,900万円に対し、収入済額は1,422万6,000円であり、前年度に比べ754万5,000円の減となっている。

本交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

### 第6款 地方消費税交付金（構成比 2.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	690,000,000	690,573,000	690,573,000	0	0	100.1	100.0
29	625,000,000	629,400,000	629,400,000	0	0	100.7	100.0
増減額	65,000,000	61,173,000	61,173,000	0	0	-	-

地方消費税交付金は、予算現額6億9,000万円に対し、収入済額は6億9,057万3,000円であり、前年度に比べ6,117万3,000円の増となっている。

本交付金は、県に納入された地方消費税の2分の1に相当する額が交付されるものである。うち、社会保障・税一体改革による「引上げ分」は人口でのあん分により、「従来分」は、人口と従業者数の割合でのあん分により交付される。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	10,000,000	8,738,870	8,738,870	0	0	87.4	100.0
29	10,000,000	10,323,950	10,323,950	0	0	103.2	100.0
増減額	0	Δ1,585,080	Δ1,585,080	0	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、予算額1,000万円に対し、収入済額は873万8,870円であり、前年度に比べ158万5,080円の減となっている。

本交付金は、県に納付された本市に所在するゴルフ場（1箇所）に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

### 第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	78,000,000	75,306,000	75,306,000	0	0	96.5	100.0
29	61,000,000	82,523,000	82,523,000	0	0	135.3	100.0
増減額	17,000,000	Δ7,217,000	Δ7,217,000	0	0	-	-

自動車取得税交付金は、予算額7,800万円に対し、収入済額は7,530万6,000円であり、前年度に比べ721万7,000円の減となっている。

本交付金は、県に納付された自動車取得税の100分の66.5に相当する額が市道の延長及び面積の割合に応じて交付されるものである。

**第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	10,180,000	10,180,000	10,180,000	0	0	100.0	100.0
29	10,570,000	10,570,000	10,570,000	0	0	100.0	100.0
増減額	Δ 390,000	Δ 390,000	Δ 390,000	0	0	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,018 万円に対し、収入済額は 1,018 万円であり、前年度に比べ 39 万円の減となっている。

本交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律の規定により、国から当該施設の所在市町村に交付されるものである。

**第10款 地方特例交付金**（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	12,311,000	12,311,000	12,311,000	0	0	100.0	100.0
29	11,000,000	11,248,000	11,248,000	0	0	102.3	100.0
増減額	1,311,000	1,063,000	1,063,000	0	0	-	-

地方特例交付金は、予算現額 1,231 万 1,000 円に対し、収入済額は 1,231 万 1,000 円であり、前年度に比べ 106 万 3,000 円の増となっている。

本交付金は、恒久的減税に伴う地方財源措置として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付されるものである。

**第11款 地方交付税**（構成比 38.5%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	9,691,263,000	9,874,391,000	9,874,391,000	0	0	101.9	100.0
29	10,131,215,000	10,347,584,000	10,347,584,000	0	0	102.1	100.0
増減額	Δ 439,952,000	Δ 473,193,000	Δ 473,193,000	0	0	-	-

地方交付税は、予算現額 96 億 9,126 万 3,000 円に対し、収入済額は 98 億 7,439 万 1,000 円であり、前年度に比べ 4 億 7,319 万 3,000 円の減となっている。

地方交付税制度は、すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な財源を保障するものであり、普通交付税 90 億 9,126 万 3,000 円、特別交付税 7 億 8,296 万 6,000 円、震災復興特別交付税 16 万 2,000 円となっている。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した財源不足額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税では補足できない特別の財政需要に対して交付されるものである。また震災復興特別交付税は東日本大震災による被災団体等に対して交付されるものである。

**第 12 款 交通安全対策特別交付金**（構成比 0.0%） （単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	4,000,000	4,088,000	4,088,000	0	0	102.2	100.0
29	4,000,000	4,561,000	4,561,000	0	0	114.0	100.0
増減額	0	Δ 473,000	Δ 473,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、予算現額 400 万円に対し、収入済額は 408 万 8,000 円であり、前年度に比べ 47 万 3,000 円の減となっている。

本交付金は、交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるために交付されるものである。

**第 13 款 分担金及び負担金**（構成比 0.4%） （単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	109,276,000	109,403,931	109,016,610	0	387,321	99.8	99.6
29	92,897,000	94,777,622	94,411,942	0	365,680	101.6	99.6
増減額	16,379,000	14,626,309	14,604,668	0	21,641	-	-

分担金及び負担金は、予算現額 1 億 927 万 6,000 円に対し、収入済額は 1 億 901 万 6,610 円であり、前年度に比べ 1,460 万 4,668 円の増となっている。

主なものは、老人福祉費負担金 1,051 万 6,775 円、児童福祉費負担金 4,275 万 5,070 円、教育費負担金 2,050 万 3,292 円、農業費分担金 1,014 万 7,124 円である。

また、収入未済額 38 万 7,321 円の内訳は、老人福祉施設入所負担金 5 万 8,881 円、一時保育利用料 1 万円、学童保育料 6 万 2,900 円、預かり保育事業負担金 25 万 5,540 円で、負担の公平を期するうえからも、滞納繰越額にならないよう、特に保育料に関しては、園児等が在籍中に収入未済額の解消を図られたい。

第14款 使用料及び手数料（構成比 1.5%）

（単位：円・%）

年度	区分 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	377,585,000	384,104,834	382,506,649	884,622	713,563	101.3	99.6
29	380,782,000	394,021,631	392,599,766	149,564	1,272,301	103.1	99.6
増減額	Δ 3,197,000	Δ 9,916,797	Δ 10,093,117	735,058	Δ 558,738	-	-

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 7,758 万 5,000 円に対し、収入済額は 3 億 8,250 万 6,649 円であり、前年度に比べ 1,009 万 3,117 円の減となっている。

使用料の主なものは、保育所使用料 7,929 万 2,860 円、幼稚園使用料 1,989 万 8,500 円、保健体育施設使用料 1,517 万 990 円、道路使用料 1,312 万 7,610 円、商工使用料 2,198 万 9,245 円、住宅使用料 1,025 万 6,700 円であり、手数料の主なものは、衛生手数料 9,952 万 5,913 円、清掃手数料 7,479 万 9,032 円、戸籍手数料 1,081 万 3,050 円である。

また、収入未済額 71 万 3,563 円の内訳は、コミュニティセンター使用料 880 円、農業使用料 320 円、道路使用料 2 万 840 円、し尿収集処理手数料 17 万 1,233 円、公立保育所保育料 38 万 5,890 円、幼稚園使用料 9 万 9,200 円、保健体育施設使用料 3 万 5,200 円であった。負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消を図るとともに、繰越すことのないよう事務体制を改善されたい。公立保育所保育料及び幼稚園使用料は、園児等の在籍中に徴収努力をされたい。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し、慎重に取り扱われるよう望むものである。

第15款 国庫支出金（構成比 8.7%）

（単位：円・%）

年度	区分 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	2,369,502,000	2,239,399,851	2,239,399,851	0	0	94.5	100.0
29	1,851,973,000	1,694,417,752	1,694,417,752	0	0	91.5	100.0
増減額	517,529,000	544,982,099	544,982,099	0	0	-	-

国庫支出金は、予算現額 23 億 6,950 万 2,000 円に対し、収入済額は 22 億 3,939 万 9,851 円であり、前年度に比べ 5 億 4,498 万 2,099 円の増となっている。

主なものは、小学校費負担金 5 億 1,562 万 3,000 円、障害者福祉費負担金 4 億 8,863 万 2,986 円、生活保護費負担金 4 億 833 万 6,000 円、児童手当費負担金 2 億 5,841 万 5,332 円、総務費補助金 1 億 2,023 万 9,192 円である。

**第16款 県支出金 (構成比 4.9%)**

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	1,297,466,000	1,254,323,867	1,254,323,867	0	0	96.7	100.0
29	1,342,194,000	1,160,225,998	1,160,225,998	0	0	86.4	100.0
増減額	Δ44,728,000	94,097,869	94,097,869	0	0	-	-

県支出金は、予算現額12億9,746万6,000円に対し、収入済額は12億5,432万3,867円であり、前年度に比べ9,409万7,869円の増となっている。

主なものは、障害福祉費負担金2億2,527万2,887円、国民健康保険基盤安定負担金1億4,048万1,701円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億1,995万6,659円、農業費補助金1億9,422万5,060円、水産業費補助金2億374万5,000円である。

**第17款 財産収入 (構成比 0.7%)**

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	162,926,000	171,535,161	169,753,532	0	1,781,629	104.2	99.0
29	576,800,000	743,684,012	743,414,314	0	269,698	128.9	100.0
増減額	Δ413,874,000	Δ572,148,851	Δ573,660,782	0	1,511,931	-	-

財産収入は、予算現額1億6,292万6,000円に対し、収入済額は1億6,975万3,532円であり、前年度に比べ5億7,366万782円の減となっている。

主なものは、利子及び配当金7,224万2,007円、土地建物貸付収入3,707万4,550円、物品貸付収入3,715万8,247円である。

また、収入未済額は、土地賃貸料178万1,629円で、前年度に比べ151万1,931円の増となり、負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消を更に図られたい。

**第18款 寄附金 (構成比 1.4%)**

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	357,450,000	357,217,662	357,217,662	0	0	99.9	100.0
29	303,490,000	296,751,019	296,751,019	0	0	97.8	100.0
増減額	53,960,000	60,466,643	60,466,643	0	0	-	-

寄附金は、予算現額 3 億 5,745 万円に対し、収入済額は 3 億 5,721 万 7,662 円であり、前年度に比べ 6,046 万 6,643 円の増となっている。

主なものは、ふるさと納税による、魅力の郷づくり寄附金 3 億 5,539 万 8,000 円である。創意工夫により大幅な伸びを示した寄附金の、地域活性化につながる有効利用を望むものである。

### 第 19 款 繰入金 (構成比 1.0%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	247,500,000	243,952,763	243,952,763	0	0	98.6	100.0
29	310,830,000	307,178,483	307,178,483	0	0	98.8	100.0
増減額	Δ 63,330,000	Δ 63,225,720	Δ 63,225,720	0	0	-	-

繰入金は、予算現額 2 億 4,750 万円に対し、収入済額は 2 億 4,395 万 2,763 円であり、前年度に比べ 6,322 万 5,720 円の減となっている。

主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金 1 億 8,143 万 7,000 円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金 2,955 万 1,716 円、元気なまちづくり基金繰入金 1,500 万円である。

### 第 20 款 繰越金 (構成比 5.1%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	1,308,805,200	1,308,805,422	1,308,805,422	0	0	100.0	100.0
29	936,105,080	936,105,909	936,105,909	0	0	100.0	100.0
増減額	372,700,120	372,699,513	372,699,513	0	0	-	-

繰越金は、予算現額 13 億 880 万 5,200 円に対し、収入済額は 13 億 880 万 5,422 円であり、前年度に比べ 3 億 7,269 万 9,513 円の増となっている。

第21款 諸収入 (構成比 1.4%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	323,509,000	381,513,074	363,551,408	0	17,961,666	112.4	95.3
29	308,263,000	479,090,394	463,143,384	108,100	15,838,910	150.2	96.7
増減額	15,246,000	Δ97,577,320	Δ99,591,976	Δ108,100	2,122,756	-	-

諸収入は、予算現額3億2,350万9,000円に対し、収入済額は3億6,355万1,408円であり、前年度に比べ9,959万1,976円の減となっている。

主なものは、学校給食費1億4,318万8,019円、広域連合負担金返還金5,324万4,201円、幼保一体化施設給食費2,342万2,670円、紙類等処理分費1,633万1,114円である。

また、収入未済額1,796万1,666円の主なものは、生活保護費返還金1,091万4,802円、保育所保育料等(過年度分)187万850円、学校給食費145万8,594円である。

負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消に努力されたい。特に、学校給食費、保育所保育料等は、児童、生徒等が在籍中に徴収努力を望むものである。

第22款 市債 (構成比 16.6%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
30	5,776,000,000	4,263,700,000	4,263,700,000	0	0	73.8	100.0
29	2,367,000,000	1,405,000,000	1,405,000,000	0	0	59.4	100.0
増減額	3,409,000,000	2,858,700,000	2,858,700,000	0	0	-	-

市債は、予算現額57億7,600万円に対し、収入済額は42億6,370万円であり、前年度に比べ28億5,870万円の増となっている。

平成30年度における市債の発行額の内訳は、次表のとおりである。

市債発行額内訳表

(単位：円)

目 別	金 額	内 訳	
1 総 務 債	479,900,000	過疎対策事業債（ソフト分）	206,900,000
		旧七浦幼稚園・小学校施設改修事業債	37,000,000
		公共施設等除却事業債	102,500,000
		本庁舎大規模改修事業債	133,500,000
2 民 生 債	3,700,000	地域福祉センター大規模改修事業債	3,700,000
3 衛 生 債	93,600,000	上水道事業・一般会計出資債	2,900,000
		ごみ運搬車等整備事業債	90,700,000
4 農林水産業債	94,700,000	かんがい排水事業債（公共事業等）	1,200,000
		農地環境整備事業債（公共事業等）	16,600,000
		漁港整備事業債（公共事業等）	19,700,000
		外房漁村再生事業債	57,200,000
5 商 工 債	22,200,000	道の駅整備事業債	4,400,000
		観光施設等整備事業債	17,800,000
6 土 木 債	99,000,000	道路改良事業債	84,000,000
		道路整備事業債（公共事業等）	14,600,000
		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業債（公共事業等）	400,000
7 消 防 債	90,000,000	消防防災施設等整備事業債	14,900,000
		消防ポンプ自動車等整備事業債	36,500,000
		消防団詰所整備事業債	38,600,000
8 教 育 債	3,369,200,000	スクールバス整備事業債	21,700,000
		丸山・和田地区統合小学校等整備事業債	2,307,600,000
		小学校施設改修事業債	90,000,000
		中学校施設改修事業債	234,800,000
		富山小中一貫・幼保一体化施設整備事業債	15,700,000
		学校施設等空調設備整備事業債	318,300,000
		ブロック塀改修撤去事業債	15,300,000
		社会教育施設整備事業債	192,600,000
		旧富山幼稚園・小学校等跡地活用事業債	163,200,000
社会体育施設整備事業債	10,000,000		
9 災 害 復 旧 債	11,400,000	現年発生災害復旧事業債（漁港）	1,400,000
		現年発生災害復旧事業債（林道）	900,000
		現年発生災害復旧事業債（道路）	3,300,000
		現年発生災害復旧事業債（河川）	5,800,000
合 計	4,263,700,000		

## (2) 歳出の概要

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	27,024,943,200	24,874,312,157	1,041,479,706	1,109,151,337	92.0
29	23,518,909,080	21,549,744,992	1,272,271,200	696,892,888	91.6
増減額	3,506,034,120	3,324,567,165	Δ230,791,494	412,258,449	-

平成30年度一般会計の歳出決算状況は、予算総額270億2,494万3,200円に対し、支出済額は248億7,431万2,157円で、翌年度繰越額10億4,147万9,706円を差し引いた不用額は11億915万1,337円で、執行率は92.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると33億2,456万7,165円の増となっている。

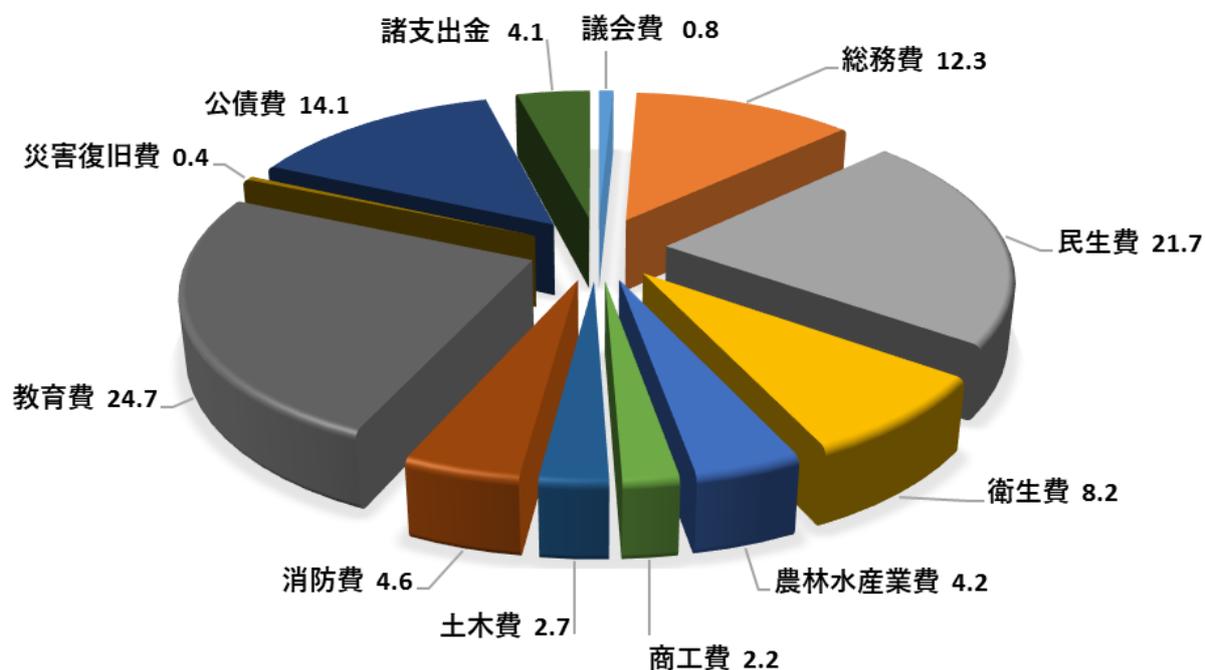
歳出における款別比較は、次表のとおりである。

## 歳出款別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	186,056,131	0.8	200,910,884	0.9	Δ14,854,753	Δ7.4
2 総務費	3,070,431,192	12.3	3,295,148,480	15.3	Δ224,717,288	Δ6.8
3 民生費	5,406,398,522	21.7	5,491,115,219	25.5	Δ84,716,697	Δ1.5
4 衛生費	2,028,843,231	8.2	1,881,258,880	8.7	147,584,351	7.8
5 農林水産業費	1,038,061,966	4.2	855,855,073	4.0	182,206,893	21.3
6 商工費	544,305,003	2.2	559,056,418	2.6	Δ14,751,415	Δ2.6
7 土木費	681,940,980	2.7	762,900,880	3.5	Δ80,959,900	Δ10.6
8 消防費	1,147,681,756	4.6	1,134,427,488	5.3	13,254,268	1.2
9 教育費	6,134,447,076	24.7	2,529,803,425	11.7	3,604,643,651	142.5
10 災害復旧費	105,361,688	0.4	124,722,998	0.6	Δ19,361,310	Δ15.5
11 公債費	3,517,329,277	14.1	3,657,948,255	17.0	Δ140,618,978	Δ3.8
12 諸支出金	1,013,455,335	4.1	1,056,596,992	4.9	Δ43,141,657	Δ4.1
13 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	24,874,312,157	100.0	21,549,744,992	100.0	3,324,567,165	15.4

## 平成30年度歳出構成比



### 第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	191,729,000	186,056,131	0	5,672,869	97.0
29	204,943,000	200,910,884	0	4,032,116	98.0
増減額	Δ13,214,000	Δ14,854,753	0	1,640,753	-

議会費は、予算現額1億9,172万9,000円に対し、支出済額は1億8,605万6,131円で執行率97.0%である。前年度に比べ1,485万4,753円の減となっている。

支出の主なものは、議員報酬7,446万1,059円である。

## 第2款 総務費 (構成比 12.3%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,230,398,000	3,070,431,192	84,541,848	75,424,960	95.0
29	3,449,571,000	3,295,148,480	77,105,000	77,317,520	95.5
増減額	Δ219,173,000	Δ224,717,288	7,436,848	Δ1,892,560	-

総務費は、予算現額32億3,039万8,000円に対し、支出済額は30億7,043万1,192円、執行率95.0%であり、前年度に比べ2億2,471万7,288円の減となっている。

翌年度繰越額8,454万1,848円の内訳は、繰越明許費3,524万5,000円(ふるさと納税推進事業3,511万5,000円、税務電算システム改修委託料13万円)、継続費逡次繰越費4,929万6,848円(本庁舎等大規模改修事業)である。

項別支出内訳は、総務管理費25億6,318万8,177円、徴税費2億5,226万6,857円、戸籍住民基本台帳費1億7,509万5,637円、選挙費5,031万8,020円、統計調査費1,310万2,884円、監査委員費1,645万9,617円である。

支出の主なものは、魅力の郷づくり基金積立金1億8,946万4,937円、魅力の郷づくり業務委託料1億8,989万2,751円、本庁舎等大規模改修事業1億3,784万7,896円、地方創生推進交付金事業費1億1,915万1,792円である。

## 第3款 民生費 (構成比 21.7%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,649,767,920	5,406,398,522	70,118,117	173,251,281	95.7
29	5,783,769,000	5,491,115,219	26,589,920	266,063,861	94.9
増減額	Δ134,001,080	Δ84,716,697	43,528,197	Δ92,812,580	-

民生費は、予算現額56億4,976万7,920円に対し、支出済額は54億639万8,522円、執行率95.7%であり、前年度に比べ8,471万6,697円の減となっている。

翌年度繰越額7,011万8,117円の内訳は、繰越明許費7,000万円(旧七浦幼稚園・小学校改修工事)、継続費逡次繰越費11万8,117円(地域福祉計画策定事業)である。

項別支出内訳は、社会福祉費35億329万5,771円、児童福祉費12億6,765万5,167円、生活保護費6億3,520万8,547円、災害救助費23万9,037円である。

支出の主なものは、障害介護給付費8億5,263万3,468円、介護保険特別会計繰出金7億1,578万5,933円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分6億3,377万9,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億6,593万4,100円、生活保護扶助費5億4,125万9,147円、国民健康保険特別会計繰出金3億2,216万3,878円、児童手当費3億7,683万円である。

#### 第4款 衛生費 (構成比 8.2%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,126,075,000	2,028,843,231	21,480,300	75,751,469	95.4
29	2,012,712,000	1,881,258,880	39,185,000	92,268,120	93.5
増減額	113,363,000	147,584,351	Δ17,704,700	Δ16,516,651	-

衛生費は、予算現額21億2,607万5,000円に対し、支出済額は20億2,884万3,231円、執行率95.4%であり、前年度に比べ1億4,758万4,351円の増となっている。

翌年度繰越額2,148万300円の内訳は、繰越明許費1,115万1,000円(し尿処理施設建設事業委託料)、継続費通次繰越費1,032万9,300円(し尿処理施設建設事業委託料)である。

項別支出内訳は、保健衛生費8億2,446万1,807円、清掃費8億7,253万3,247円、上水道費3億3,184万8,177円である。

支出の主なものは、水道事業会計繰出金2億8,168万円、可燃ごみ処理業務委託料2億786万5,030円、鋸南地区環境衛生組合負担金2億1,749万3,000円、国保病院事業会計繰出金1億5,000万円、ごみ収集車両等購入費9,403万6,200円、がん検診5,901万8,482円、予防接種事業5,271万8,469円である。

#### 第5款 農林水産業費 (構成比 4.2%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,111,372,000	1,038,061,966	29,599,000	43,711,034	93.4
29	1,101,107,000	855,855,073	208,627,000	36,624,927	77.7
増減額	10,265,000	182,206,893	Δ179,028,000	7,086,107	-

農林水産業費は、予算現額11億1,137万2,000円に対し、支出済額は10億3,806万1,966円、執行率93.4%であり、前年度に比べ1億8,220万6,893円の増となっている。

翌年度繰越額2,959万9,000円の内訳は、繰越明許費1,527万9,000円(被災農業者向け経営体育成支援事業831万3,000円、ため池ハザードマップ作成業務委託料696万6,000円)、事故繰越し1,432万円(外房漁村再生事業)である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業1億859万6,848円、多面的機能支払制度事業5,533万1,842円、栽培漁業推進事業4,242万4,000円、外房漁村再生事業5,720万円、農地・農業用施設維持管理事業2,675万8,620円である。

第6款 商工費 (構成比 2.2%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	563,348,000	544,305,003	961,321	18,081,676	96.6
29	589,260,000	559,056,418	0	30,203,582	94.9
増減額	Δ25,912,000	Δ14,751,415	961,321	Δ12,121,906	-

商工費は、予算現額5億6,334万8,000円に対し、支出済額は5億4,430万5,003円、執行率96.6%であり、前年度に比べ1,475万1,415円の減となっている。

翌年度繰越額(継続費逓次繰越費)96万1,321円は、道の駅再生基本計画策定業務委託である。

支出の主なものは、海水浴場安全対策事業5,428万2,800円、観光トイレ管理事業3,262万8,868円、観光地域づくりプラットフォーム整備事業1,822万4,250円、道の駅総務費5,463万6,483円である。

第7款 土木費 (構成比 2.7%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	758,906,000	681,940,980	23,730,000	53,235,020	89.9
29	810,372,000	762,900,880	17,390,000	30,081,120	94.1
増減額	Δ51,466,000	Δ80,959,900	6,340,000	23,153,900	-

土木費は、予算現額7億5,890万6,000円に対し、支出済額6億8,194万980円、執行率89.9%であり、前年度に比べ8,095万9,900円の減となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)2,373万円は、急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業負担金300万円、道路維持事業680万円、道路新設改良事業450万円、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業943万円である。

項別支出内訳は、土木管理費1億3,543万324円、道路橋りょう費3億8,921万3,538円、河川費79万8,562円、都市計画費5万2,900円、住宅費5,223万5,988円、国土調査費1億420万9,668円である。

支出の主なものは、道路維持事業2億4,315万6,191円、道路新設改良事業1億1,448万8,144円、地籍調査事業6,580万885円である。

## 第8款 消防費 (構成比 4.6%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,186,642,000	1,147,681,756	8,655,600	30,304,644	96.7
29	1,171,141,000	1,134,427,488	3,644,000	33,069,512	96.9
増減額	15,501,000	13,254,268	5,011,600	Δ2,764,868	-

消防費は、予算現額11億8,664万2,000円に対し、支出済額は11億4,768万1,756円、執行率96.7%であり、前年度に比べ1,325万4,268円の増となっている。

翌年度繰越額865万5,600円の内訳は、繰越明許費290万6,000円(安房郡市広域市町村圏事務組合負担金)、事故繰越し574万9,600円(消防団詰所新築工事)である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費)7億5,573万6,000円、非常備消防費1億2,517万2,108円、消防施設費1億2,240万1,399円、災害対策費3,626万3,744円、防災行政無線管理費4,984万7,056円である。

## 第9款 教育費 (構成比 24.7%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,505,266,680	6,134,447,076	758,133,520	612,686,084	81.7
29	3,471,103,080	2,529,803,425	848,872,680	92,426,975	72.9
増減額	4,034,163,600	3,604,643,651	Δ90,739,160	520,259,109	-

教育費は、予算現額75億526万6,680円に対し、支出済額は61億3,444万7,076円、執行率81.7%であり、前年度に比べ36億464万3,651円の増となっている。

翌年度繰越額7億5,813万3,520円の内訳は、繰越明許費7億5,681万7,000円(小学校空調設備工事2億4,913万4,000円、中学校空調設備工事2億8,444万7,000円、三芳中学校屋内運動場改修事業3,964万5,000円、旧富山幼稚園・小学校等跡地活用事業1億8,359万1,000円)、事故繰越し131万6,520円(大房岬自然の家ボイラー用重油引込配管改修工事)である。

項別支出内訳は、教育総務費40億6,726万4,961円、小学校費4億996万1,883円、中学校費6億3,380万174円、幼稚園費2億1,719万1,801円、社会教育費3億5,775万7,720円、保健体育費4億4,847万537円である。

支出の主なものは、丸山・和田地区統合小学校等建設事業30億6,741万3,985円、三芳農村環境改善センター大規模改修等事業1億9,783万8,720円、三芳中学校屋内運動場改修工事2億5,109万5,788円、学校給食センター等管理運営事業2億9,436万8,162円である。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.4%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	160,584,600	105,361,688	44,260,000	10,962,912	65.6
29	188,072,000	124,722,998	50,857,600	12,491,402	66.3
増減額	Δ27,487,400	Δ19,361,310	Δ6,597,600	Δ1,528,490	-

災害復旧費は、予算現額1億6,058万円4,600円に対し、支出済額は1億536万1,688円、執行率65.6%であり、前年度に比べ1,936万1,310円の減となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)4,426万円は、道路橋りょう災害復旧費568万円、河川災害復旧費3,858万円である。

項別内訳は、農林水産業施設災害復旧費2,231万2,106円、公共土木施設災害復旧費7,179万4,046円、その他公共施設・公用施設災害復旧費1,125万5,536円である。

支出の主なものは、道路橋りょう災害復旧費4,278万1,850円、河川災害復旧費2,901万2,196円、観光施設災害復旧費1,076万9,536円である。

第11款 公債費 (構成比 14.1%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,518,330,000	3,517,329,277	0	1,000,723	100.0
29	3,660,949,000	3,657,948,255	0	3,000,745	99.9
増減額	Δ142,619,000	Δ140,618,978	0	Δ2,000,022	-

公債費は、予算現額35億1,833万円に対し、支出済額は35億1,732万9,277円、執行率100.0%であり、前年度に比べ1億4,061万8,978円の減となっている。

支出は、地方債元金償還金33億1,474万3,769円、地方債利子2億258万5,508円である。

## 第12款 諸支出金 (構成比 4.1%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,013,487,000	1,013,455,335	0	31,665	100.0
29	1,059,660,000	1,056,596,992	0	3,063,008	99.7
増減額	Δ46,173,000	Δ43,141,657	0	Δ3,031,343	-

諸支出金は、予算現額10億1,348万7,000円に対し、支出済額は10億1,345万5,335円、執行率100.0%であり、前年度に比べ、4,314万1,657円の減となっている。

支出は、財政調整基金積立金6億4,098万4,405円、公共施設等再編整備基金積立金3億6,204万5,500円、減債基金積立金1,042万5,430円である。

## 第13款 予備費

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	充当額	予算現額(不用額)
30	20,000,000	10,963,000	9,037,000
29	20,000,000	3,750,000	16,250,000
増減額	0	7,213,000	Δ7,213,000

予備費の充当額は、1,096万3,000円である。款別の充当額は、総務費228万6,000円、農林水産業費70万2,000円、商工費226万2,000円、教育費505万5,000円、災害復旧費65万8,000円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 歳入

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 国民健康 保 険 税	938,545,000	1,366,411,384	995,844,203	39,446,635	331,120,546	106.1	72.9
2 国民健康 保 険 料	66,000	4,436,080	64,300	692,830	3,678,950	97.4	1.4
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	-	-
4 使用料及 び手数料	51,000	32,200	32,200	0	0	63.1	100.0
5 県支出金	4,052,128,000	4,040,876,013	4,040,876,013	0	0	99.7	100.0
6 財産収入	687,000	686,179	686,179	0	0	99.9	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
8 繰入金	332,342,000	322,163,878	322,163,878	0	0	96.9	100.0
9 繰越金	368,764,000	702,075,709	702,075,709	0	0	190.4	100.0
10 諸収入	10,708,000	23,274,567	22,575,664	328,316	370,587	210.8	97.0
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
療養給付費 交付金	-	-	-	-	-	-	-
前期高齢者 交付金	-	-	-	-	-	-	-
共同事業 交付金	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,703,294,000	6,459,956,010	6,084,318,146	40,467,781	335,170,083	106.7	94.2
前年度	7,600,063,000	8,012,925,924	7,618,797,075	16,807,500	377,321,349	100.2	95.1
増減額	Δ1,896,769,000	Δ1,552,969,914	Δ1,534,478,929	23,660,281	Δ42,151,266	-	-

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額 57 億 329 万 4,000 円に対し、調定額 64 億 5,995 万 6,010 円で、収入済額は 60 億 8,431 万 8,146 円である。

平成 29 年度までは市町村が個別に国保運営をおこなっていたが、平成 30 年度からは県が財政運営の責任主体となり市町村とともに担うこととなる制度改革が行われた。

予算現額に対する収入率は 106.7%、調定額に対する収入率は 94.2%である。

収入済額の主なものは、県支出金 40 億 4,087 万 6,013 円である。国民健康保険税は、予算現額 9 億 3,854 万 5,000 円に対し、調定額は 13 億 6,641 万 1,384 円で、収入済額は 9 億 9,584 万 4,203 円である。不納欠損額が 3,944 万 6,635 円あることから収入未済額は 3 億 3,112 万 546 円で、前年度に比べ 4,215 万 1,266 円の減となっている。調定額に対する収入率は 72.9%であり、収入確保・収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、前年度に比べ 2,366 万 281 円の増となっていることから、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

## イ 歳 出

(単位円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	35,951,000	30,255,819	5,695,181	84.2
2 保 険 給 付 費	3,986,273,000	3,965,845,378	20,427,622	99.5
3 国民健康保険 事業費納付金	1,367,421,000	1,367,417,997	3,003	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	511	489	51.1
5 保 健 事 業 費	60,688,000	56,411,874	4,276,126	93.0
6 基 金 積 立 金	200,687,000	200,686,179	821	100.0
7 公 債 費	1,000	0	1,000	-
8 諸 支 出 金	49,313,000	49,306,165	6,835	100.0
9 予 備 費	2,959,000	0	2,959,000	-
後期高齢者支援金等	-	-	-	-
前期高齢者納付金等	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-
介 護 納 付 金	-	-	-	-
歳 出 合 計	5,703,294,000	5,669,923,923	33,370,077	99.4
前 年 度	7,600,063,000	6,916,721,366	683,341,634	91.0
増 減 額	Δ1,896,769,000	Δ1,246,797,443	Δ649,971,557	-

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 57 億 329 万 4,000 円に対し、支出済額は 56 億 6,992 万 3,923 円、執行率 99.4%であり、前年度に比べ 12 億 4,679 万 7,443 円の減となっている。支出済額の主なものは、保険給付費 39 億 6,584 万 5,378 円（療養諸費 34 億 5,424 万 9,358 円、高額療養費 5 億 200 万 6,514 円、出産育児諸費 543 万 9,506 円、葬祭諸費 415 万円）、国民健康保険事業費納付金 13 億 6,741 万 7,997 円、諸支出金 4,930 万 6,165 円である。

本会計は、歳入決算額 60 億 8,431 万 8,146 円に対し、歳出決算額は 56 億 6,992 万 3,923 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 4 億 1,439 万 4,223 円となっている。

## 世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区 分	平成 30 年度末現在	平成 29 年度末現在	比較増減
世 帯 数	7,477	7,713	Δ236
被 保 険 者 数	11,727	12,260	Δ533
一般被保険者数	11,698	12,098	Δ400
退職被保険者数	29	162	Δ133

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
1 後期高齢者 医療保険料	460,577,000	442,184,900	438,830,300	907,000	2,447,600	95.3	99.2
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	-	-
3 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	-	-
4 繰 入 金	166,580,000	165,934,100	165,934,100	0	0	99.6	100.0
5 繰 越 金	2,000,000	2,903,100	2,903,100	0	0	145.2	100.0
6 諸 収 入	15,750,000	14,089,264	14,089,264	0	0	89.5	100.0
歳 入 合 計	644,909,000	625,111,364	621,756,764	907,000	2,447,600	96.4	99.5
前 年 度	590,101,000	593,772,209	588,781,409	1,699,400	3,291,400	99.8	99.2
増 減 額	54,808,000	31,339,155	32,975,355	Δ 792,400	Δ 843,800	-	-

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、予算現額6億4,490万9,000円に対し、調定額6億2,511万1,364円、収入済額6億2,175万6,764円であり、前年度に比べ3,297万5,355円の増となっている。予算現額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は99.5%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億3,883万300円、一般会計繰入金1億6,593万4,100円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額4億6,057万7,000円に対し、調定額は4億4,218万4,900円で、収入済額は4億3,883万300円である。不納欠損額が90万7,000円あることから収入未済額は244万7,600円で、前年度に比べ84万3,800円の減となっている。収入確保・収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

## イ 歳 出

(単位：円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	21,618,000	19,619,451	1,998,549	90.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	620,520,000	598,921,613	21,598,387	96.5
3 諸 支 出 金	1,011,000	391,100	619,900	38.7
4 予 備 費	1,760,000	0	1,760,000	-
歳 出 合 計	644,909,000	618,932,164	25,976,836	96.0
前 年 度	590,101,000	585,878,309	4,222,691	99.3
増 減 額	54,808,000	33,053,855	21,754,145	-

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額6億4,490万9,000円に対し、支出済額は6億1,893万2,164円、執行率96.0%であり、前年度に比べ3,305万3,855円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億9,892万1,613円である。

本会計は、歳入決算額6億2,175万6,764円に対し、歳出決算額6億1,893万2,164円で歳入歳出差引残額及び実質収支額は282万4,600円である。

## 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

被 保 険 者 数	区 分	平 成 3 0 年 度 末 現 在	平 成 2 9 年 度 末 現 在	比 較 増 減
	6 5 歳 ~ 6 9 歳	84	96	Δ 12
7 0 歳 ~ 7 4 歳	149	138	11	
7 5 歳 ~ 7 9 歳	3,287	3,154	133	
8 0 歳 ~ 8 4 歳	2,488	2,566	Δ 78	
8 5 歳 ~ 8 9 歳	1,946	1,971	Δ 25	
9 0 歳 ~ 9 4 歳	1,082	1,072	10	
9 5 歳 ~ 9 9 歳	349	328	21	
1 0 0 歳 ~	54	56	Δ 2	
合 計	9,439	9,381	58	

※65歳から74歳までは、一定の障がいのある方。

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 歳 入

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
1 保 険 料	1,094,536,000	1,136,772,180	1,117,001,000	2,986,500	16,784,680	102.1	98.3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	9,169,000	5,655,100	5,595,900	0	59,200	61.0	99.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	900	900	0	0	90.0	100.0
4 国 庫 支 出 金	1,354,623,000	1,368,851,346	1,368,851,346	0	0	101.1	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	1,426,865,000	1,358,232,000	1,358,232,000	0	0	95.2	100.0
6 県 支 出 金	780,261,000	779,746,014	779,746,014	0	0	99.9	100.0
7 財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-	-
8 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	-	-
9 繰 入 金	786,661,000	715,785,933	715,785,933	0	0	91.0	100.0
10 繰 越 金	147,243,000	147,243,850	147,243,850	0	0	100.0	100.0
11 諸 収 入	65,000	2,065,745	1,644,645	0	421,100	2530.2	79.6
歳 入 合 計	5,599,426,000	5,514,353,068	5,494,101,588	2,986,500	17,264,980	98.1	99.6
前 年 度	5,752,088,000	5,376,873,310	5,356,223,230	2,227,400	18,422,680	93.1	99.6
増 減 額	△152,662,000	137,479,758	137,878,358	759,100	△1,157,700	-	-

介護保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額55億9,942万6,000円に対し、調定額55億1,435万3,068円、収入済額54億9,410万1,588円であり、前年度に比べ1億3,787万8,358円の増となっている。予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は99.6%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金13億5,823万2,000円、介護保険料11億1,700万1,000円、介護給付費国庫負担金9億3,147万2,476円、介護給付費県負担金7億4,713万2,279円、一般会計繰入金7億1,578万5,933円である。

介護保険料は、予算現額10億9,453万6,000円に対し、調定額は11億3,677万2,180円、収入済額は11億1,700万1,000円で、不納欠損額298万6,500円を差し引いた収入未済額は1,678万4,680円である。また、分担金及び負担金5万9,200円、諸収入42万1,100円の収入未済額があり、合計1,726万4,980円、前年度比115万7,700円の減である。介護保険料以外の収入未済額は、食の自立支援事業負担金(現年度分)5万9,200円、(過年度分)42万1,100円で合計48万300円の収入未済額があることから、課内で事業の在り方を協議し、介護保険料と連携し併せて戸別徴収するなど、収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

## イ 歳 出

(単位：円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	69,870,000	66,162,129	3,707,871	94.7
2 保険給付費	5,147,943,000	4,876,178,802	271,764,198	94.7
3 地域支援事業費	229,224,000	211,315,582	17,908,418	92.2
4 基金積立金	50,941,000	50,940,015	985	100.0
5 諸支出金	96,454,000	95,686,035	767,965	99.2
6 予備費	4,994,000	0	4,994,000	-
歳出合計	5,599,426,000	5,300,282,563	299,143,437	94.7
前年度	5,752,088,000	5,208,979,380	543,108,620	90.6
増減額	Δ152,662,000	91,303,183	Δ243,965,183	-

介護保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額 55 億 9,942 万 6,000 円に対し、支出済額 53 億 28 万 2,563 円、執行率 94.7%であり、前年度に比べ 9,130 万 3,183 円の増となっている。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 16 億 423 万 3,456 円、施設介護サービス給付費 18 億 2,591 万 1,503 円、地域密着型介護サービス給付費 7 億 8,405 万 4,309 円、居宅介護サービス計画給付費 1 億 9,120 万 8,754 円、介護予防サービス給付費 1 億 1,195 万 8,961 円、特定入所者介護サービス費 1 億 9,612 万 3,610 円である。

本会計は、歳入決算額 54 億 9,410 万 1,588 円に対し、歳出決算額 53 億 28 万 2,563 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1 億 9,381 万 9,025 円である。

## 被保険者数の状況

(単位：人)

種 別	区 分	平成 30 年度末現在	平成 29 年度末現在	比較増減
第 1 被保険者	前期高齢者数 (65 歳以上 75 歳未満)	7,786	7,866	Δ 80
	後期高齢者数 (75 歳以上)	9,294	9,208	86
合 計		17,080	17,074	6

## 要介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
平成 30 年度末現在	431	491	477	586	459	467	310	3,221
平成 29 年度末現在	397	481	453	578	468	464	293	3,134
比較増減	34	10	24	8	Δ 9	3	17	87

#### (4) 滝田財産区特別会計

##### ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30	844,000	845,509	845,509	100.2	100.0
29	836,000	836,939	836,939	100.1	100.0
増減額	8,000	8,570	8,570	-	-

滝田財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 84 万 4,000 円に対し、調定額及び収入済額は 84 万 5,509 円であり、前年度に比べ 8,570 円の増となっている。収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円と前年度繰越金 67 万 2,239 円である。

##### イ 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	836,000	164,700	671,300	19.7
増減額	8,000	28,960	Δ 20,960	-

滝田財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 84 万 4,000 円に対し、支出済額は 19 万 3,660 円、執行率 22.9%で、前年度に比べ 28,960 円の増となっている。

本会計の歳入歳出差引残額は、65 万 1,849 円である。

#### (5) 北三原財産区特別会計

##### ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
29	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
増減額	0	0	0	-	-

北三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 2,000 円に対し、収入済額は 1,251 円で前年度と同額となっている。収入の内訳は前年度繰越金である。

## イ 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
30		2,000	0	2,000	-	-
29		2,000	0	2,000	-	-
増減額		0	0	0	-	-

北三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 2,000 円に対し、支出済額は無い。本会計の歳入歳出差引残額は、1,251 円となっている。

## (6) 南三原財産区特別会計

## ア 歳 入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
30		9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
29		9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
増減額		0	0	0	-	-

南三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 9,000 円に対し、収入済額は 8,792 円で、前年度と同額となっている。収入の内訳は、前年度繰越金である。

## イ 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
30		9,000	0	9,000	-	-
29		9,000	0	9,000	-	-
増減額		0	0	0	-	-

南三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 9,000 円に対し、支出済額は無い。本会計の歳入歳出差引残額は、8,792 円となっている。

### 第3 財産に関する調書

平成30年度における財産の状況は、次のとおりである。

#### 1 公有財産

##### (1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,588,667.41	44,231.37	1,632,898.78
普通財産	2,627,562.61	3,234.19	2,630,796.80
合 計	4,216,230.02	47,465.56	4,263,695.58

土地の年度末現在高は、426万3,695.58㎡で前年度に比べ47,465.56㎡の増となっている。

嶺南小学校用地、白浜塵芥埋立地(最終処分場)の買収等により、全体として増加した。

##### (2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	189,236.30	Δ4,144.28	185,092.02
普通財産	22,988.59	44.60	23,033.19
合 計	212,224.89	Δ4,099.68	208,125.21

建物の年度末現在高は、20万8,125.21㎡で前年度に比べ4,099.68㎡の減となっている。

旧富山小学校の解体等により、全体として減少した。

##### (3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	336,070	3,000	339,070
出 捐 金	32,987	0	32,987
合 計	369,057	0	372,057

出資による権利の年度末現在高は、3億7,205万7千円で前年度に比べ300万円の増となっている。

増額は南房総市観光協会出資金300万円である。

## 2 物 品

### 車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 自 動 車	32	Δ 2	30
貨 物 自 動 車	32	Δ 1	31
軽 自 動 車	69	2	71
バ ス	32	2	34
消 防 車	47	0	47
塵 芥 車	12	1	13
糞 尿 車	8	1	9
給 水 車	1	1	2
大 型 特 殊 自 動 車	3	7	10
小 型 特 殊 自 動 車	4	2	6
特 殊 用 途 車	16	Δ 16	0
合 計	256	Δ 3	253

## 3 基 金

### (1) 積立基金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	2,422,469	3,341	2,425,810
	国債等	2,511,000	0	2,511,000
	債 権	0	637,643	637,643
	計	4,933,469	640,984	5,574,453
減 債 基 金	現 金	3,420,889	Δ 1,089,574	2,331,315
	国債等	1,909,543	400,000	2,309,543
	債 権	0	700,000	700,000
	計	5,330,432	10,426	5,340,858
社 会 福 祉 基 金	現 金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	現 金	1,673,384	Δ 943,657	729,727
	国債等	1,591,579	Δ 80,951	1,510,628
	債 権	0	1,000,000	1,000,000
	計	3,264,963	Δ 24,608	3,240,355
水 道 未 普 及 地 域 解 消 事 業 支 援 基 金	現 金	32,328	35	32,363
	国債等	50,000	0	50,000
	計	82,328	35	82,363

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
中山間地域農村活性化基金	現 金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546
和田町上三原地区体験交流施設整備基金	現 金	95,407	Δ 824	94,583
人材育成基金	現 金	20,997	Δ 2,400	18,597
教 育 基 金	現 金	12,488	Δ 1,848	10,640
山名地域振興基金	現 金	20,261	Δ 403	19,858
温泉郷活性化基金	現 金	91,927	366	92,293
魅力の郷づくり基金	現 金	181,437	8,028	189,465
市民活動応援基金	現 金	18,035	Δ 2,407	15,628
	国債等	70,000	0	70,000
	計	88,035	Δ 2,407	85,628
元気なまちづくり基金	現 金	379,501	Δ 188,015	191,486
	国債等	4,127,890	200,000	4,327,890
	計	4,507,391	11,985	4,519,376
公共施設等再編整備基金	現 金	1,833,238	332,698	2,165,936
	国債等	3,535,929	865,814	4,401,743
	債 権	1,013,987	Δ 836,466	177,521
	計	6,383,154	362,046	6,745,200
市 営 住 宅 基 金	現 金	79,677	10,122	89,799
	債 権	214	355	569
	計	79,891	10,477	90,368
学校教育施設整備基金	現 金	11,514	2,837	14,351
国民健康保険財政調整基金	現 金	218,577	200,686	419,263
	国債等	200,000	0	200,000
	計	418,577	200,686	619,263
介護給付費準備基金	現 金	334,588	71,852	406,440
	債 権	71,852	Δ 20,912	50,940
	計	406,440	50,940	457,380
積立基金合計		26,058,750	1,266,320	27,325,070

増額の主な基金は、財政調整基金、公共施設等再編整備基金である。

# 平成30年度基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- ・平成30年度南房総市各定額運用基金の運用状況
  - (1) 土地開発基金
  - (2) 奨学資金貸付基金
  - (3) 高校生海外派遣資金貸付基金
  - (4) 繁殖和牛導入資金貸付基金
  - (5) 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
  - (6) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
  - (7) 看護師等修学資金貸付基金
  - (8) 再チャレンジ奨学資金貸付基金

### 2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月6日まで

### 3 審査の手続

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果、基金の運用状況は、次のとおりである。

## 基金の運用状況

### 1 土地開発基金

南房総市土地開発基金条例の定めるところにより、公共用地の先行取得をする場合に使用する基金である。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	60,320	0	60,320
	土地	39,680	0	39,680
	計	100,000	0	100,000

### 2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、経済的理由により就学が困難な者に学資を貸与し、人材の育成を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付基金	現金	14,877	2,581	17,458
	債権	119,969	Δ 2,581	117,388
	計	134,846	0	134,846

### 3 高校生海外派遣資金貸付基金

南房総市高校生海外派遣資金貸付基金条例の定めるところにより、高校生が海外交流をとおして視野を広め、文化・教育・経済等の活性化を図るために資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高校生海外派遣 資金貸付基金	現金	3,450	0	3,450
	債権	0	0	0
	計	3,450	0	3,450

#### 4 繁殖和牛導入資金貸付基金

南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金条例の定めるところにより、肉用和牛の飼養の促進を図るために、雌牛導入資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
繁殖和牛導入 資金貸付基金	現金	7,000	0	7,000
	債権	0	0	0
	計	7,000	0	7,000

#### 5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金条例の定めるところにより、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯に対して、生活の安定を図るため資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
国民健康保険 高額療養費及び出産 育児一時金貸付基金	現金	20,000	0	20,000
	債権	0	0	0
	計	20,000	0	20,000

#### 6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例の定めるところにより、被保険者の高額介護サービス費の支払いに便宜を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護保険 高額介護サービス費 資金貸付基金	現金	1,700	0	1,700
	債権	0	0	0
	計	1,700	0	1,700

## 7 看護師等修学資金貸付基金

南房総市看護師等修学資金貸付基金条例の定めるところにより、看護師等の確保を図るため修学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
看護師等修学 資金貸付基金	現金	9,380	27,600	36,980
	債権	40,620	2,400	43,020
	計	50,000	30,000	80,000

## 8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、起業や再就職を目指す市民等に対して、奨学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
再チャレンジ奨学 資金貸付基金	現金	116,610	Δ 1,250	115,360
	債権	3,390	1,250	4,640
	計	120,000	0	120,000

(単位：千円)

定額運用基金合計	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	436,996	30,000	466,996

## 審査のむすび 【一般会計・特別会計】

平成30年度南房総市一般会計及び特別会計の決算について審査結果は、前述のとおりである。

一般会計の決算状況をみると、歳入256億3,395万5,638円、歳出248億7,431万2,157円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,268万3,706円を控除した実質収支額は6億4,695万9,775円である。前年度との比較では、歳入で27億7,540万5,224円の増、歳出で33億2,456万7,165円の増となった。この主な要因としては、教育費が歳出で前年度に比べ36億464万3,651円の増となっており、歳出全体の24.7%を占めている。支出の主なものは、丸山・和田地区統合小学校等建設事業30億6,741万3,985円であり、歳入は、6億4,887万4,000円の国庫負担金及び交付金の外、23億760万円の市債を発行した。平成26年度から開始された同事業は、総事業費38億1,573万3,000円をもって平成31年4月に嶺南小学校・子ども園として開校開園となった。

特別会計（国民健康保険特別会計 外5会計）の決算合計額は、歳入122億103万2,050円、歳出115億8,933万2,310円で、実質収支額は6億1,169万円9,740円である。前年度との比較では、歳入で13億6,361万6,646円の減、歳出で11億2,241万1,445円の減となった。

次に、一般会計等における財政分析の各指標をみると、財政力を判断するための数値である財政力指数は0.32で前年度に比べ0.01ポイント下回った。また、実質公債費比率は7.8%で前年度より0.1ポイント上回った。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率については91.1%となり前年度より1.6ポイント上回った。

積立基金の状況は、財政調整基金に6億4,098万4千円を積み増し、年度末現在高は55億7,445万3,000円、公共施設等再編整備基金に3億6,204万6,000円を積み増し、年度末現在高は67億4,520万円としている。年度末積立基金合計額は273億2,507万円で、前年度に比べ12億6,632万円の増となった。

一方、年度末市債残高は、254億1,924万3,683円であり、前年度に比べ9億4,895万6,231円増加した。

当市は合併から13年が経過し、人口は当初45,812人であったものが、現在では37,938人（令和元年8月1日現在）と減少が進んでいる。普通交付税は段階的な縮減措置が取られており、前年度に比べ4億3,995万2,000円の減となった。この合併による優遇措置は令和2年度で終了し、令和3年度からは合併後の本来の算定による交付額となる。また合併特例債の借入れは令和7年度まで延長はされたものの、公共施設等の再編整備、し尿処理施設建設及び広域廃棄物処理事業に取り組む当市にとっては、今後の行財政運営は引き続き厳しいものと見込まれる。

人口の減少、財政規模の縮小等、当市の将来の状況を的確にとらえ、組織機構の見直し、補助金の見直し等事務事業の効率的で効果的な改善を更に図り、経費削減に努めることが重要である。

本市が今後とも、多様な行政需要に持続的に対応していくためには、健全な財政運営の確立が必要である。そのためにはまず、安定した自主財源の確保が必要となる。

市税全体の収入未済額は4億円前後で推移しており、滞納の初期段階での迅速な対応とともに滞納処分等をすすめ、引き続き収入未済額の解消を図り、なお一層の収納率向上に努められたい。また不納欠損額も増加傾向にあるため、明確な基準に基づいた適正な不納欠損処理が必要である。

ほかに生活保護費返還金等、給食費、保育園保育料、預かり保育料、学童保育料など、収入未済額が累積している債権も見受けられる。

債権管理においては、南房総市債権管理条例（平成29年3月16日施行）が制定され、庁内横断的に課題解決に向けた取り組みが進められている。完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな未収金の発生防止と収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、「子育て世代の増加」を目指し、「若者に魅力あるしごとをつくる」ための経済施策や、「安心して子どもを産み育てる環境をつくる」ための福祉施策の充実を図り、人口減少に歯止めをかけるとともに市民の意向を反映した取組みを推進し、よりよい市民サービスの提供と公共福祉の増進、健全で安定した行財政運営が図られることを強く期待するものである。